



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
コード番号 6087 URL <https://www.abist.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 進 顕
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 藤田 知哲（TEL）0422-26-5960
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第3四半期の業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期第3四半期	7,888	6.2	695	△8.7	704	△7.7	410	△20.7
2024年9月期第3四半期	7,430	5.4	761	37.9	763	36.2	517	△13.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2025年9月期第3四半期	103	23	—	—				
2024年9月期第3四半期	130	17	—	—				

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2025年9月期第3四半期	9,208	77.3	7,117	77.3	
2024年9月期	9,380	73.1	6,859	73.1	

（参考）自己資本 2025年9月期第3四半期 7,117百万円 2024年9月期 6,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 9 月期	—	0.00	—	102.00	102.00
2025年 9 月期	—	0.00	—		
2025年 9 月期 (予想)				102.00	102.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

(70表示は、対前増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	7.0	800	△11.5	800	△11.7	440	△28.0	110.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	3,980,000株	2024年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	781株	2024年9月期	586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	3,979,333株	2024年9月期3Q	3,979,516株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
(四半期損益計算書関係)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期累計期間における世界経済は、持ち直しが緩やかになり、米国の通商政策による影響の広がりから、一部の地域においては足踏みがみられるようになりました。また関税率引き上げに伴う駆け込み需要や、その反動の影響が現れています。今後の米国の政策動向による、景気の下振れリスク、金融資本市場の変動に留意する必要があります。

我が国経済において、景気は緩やかに回復していますが、前述の通商政策等による不透明感が高まっています。雇用・所得環境の改善の流れにより、個人消費は徐々に持ち直しの動きがみられ、新車販売台数も前年比で回復しました。労働力人口は減少傾向であり、人手不足感は引き続き高い水準です。

当社が主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、今後も技術分野のイノベーションの加速が見込まれます。脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けた研究開発投資は継続するものとみられます。主力とする設計開発アウトソーシング事業は、生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が直接契約解除等に影響する可能性は低いとみておりますが、関税政策の影響や海外景気の減速が深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、業界の動向を注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社はより付加価値が高いソリューション提案型企業「デジタルソリューション企業」を目指し、既存事業のみならず積極的に新規事業の推進に励んでまいりました。当第3四半期累計期間における当社の売上高は78億88百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は6億95百万円（同8.7%減）、経常利益は7億4百万円（同7.7%減）、四半期純利益は4億10百万円（同20.7%減）となりました。主力となる設計開発アウトソーシング事業における単価改善の進展が売上高に寄与しております。通期業績予想に対し順調に推移しておりますが、主に全社の待遇改善に伴う人件費の増加により営業利益は減少しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は78億6百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億37百万円（同1.6%減）、セグメント利益（営業利益）率17.1%となりました。主に単価改善が進展したことで売上に貢献しましたが、賃上げにともなう人件費増加により、セグメント利益が減少しました。

②美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は73百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6百万円）、セグメント利益率（営業利益）率2.2%となりました。主に配送形態の効率化に伴う発送費の削減、通販サイト手数料等の減少が、セグメント利益に貢献しました。

③不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は45百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は14百万円（同28.8%減）、セグメント利益（営業利益）率31.4%となりました。賃貸物件は引き続き高稼働しておりますが、入退去にともなう業務委託契約料の支払い等によりセグメント利益が減少しました。

（注）前事業年度において、3Dプリント事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間から「3Dプリント事業」の報告セグメントを廃止しております。

(2) 財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は92億8百万円となり、前事業年度末に比べ1億72百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものです。負債合計は20億91百万円となり、前事業年度末に比べ4億29百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少によるものです。純資産合計は71億17百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比べ2億57百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年12月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,541	3,754,277
売掛金	1,439,941	1,606,490
商品及び製品	43	2,834
仕掛品	46,144	48,581
原材料	10,106	8,079
前払費用	123,860	160,013
その他	29,937	67,781
流動資産合計	6,138,575	5,648,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	929,148	917,269
土地	993,400	993,400
その他（純額）	43,456	107,001
有形固定資産合計	1,966,005	2,017,672
無形固定資産	80,581	163,865
投資その他の資産		
投資有価証券	738,504	1,115,646
その他	456,776	263,191
投資その他の資産合計	1,195,280	1,378,837
固定資産合計	3,241,866	3,560,375
資産合計	9,380,441	9,208,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,555	5,417
短期借入金	50,000	-
未払金	928,543	880,104
未払法人税等	88,875	-
未払消費税等	179,348	152,386
預り金	11,279	168,204
賞与引当金	383,568	-
役員賞与引当金	11,331	22,645
株主優待引当金	44,685	52,854
その他	8,231	4,629
流動負債合計	1,709,419	1,286,241
固定負債		
退職給付引当金	628,451	638,001
役員退職慰労引当金	10,652	14,919
長期末払金	122,803	86,777
その他	49,735	65,427
固定負債合計	811,642	805,126
負債合計	2,521,062	2,091,367

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,443,075	4,447,969
自己株式	△1,858	△2,470
株主資本合計	6,484,516	6,488,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,862	628,267
評価・換算差額等合計	374,862	628,267
純資産合計	6,859,379	7,117,065
負債純資産合計	9,380,441	9,208,432

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,430,275	7,888,531
売上原価	5,370,230	5,743,463
売上総利益	2,060,044	2,145,068
販売費及び一般管理費	1,298,091	1,449,260
営業利益	761,953	695,807
営業外収益		
受取利息	152	2,142
受取手数料	478	460
受取賃貸料	-	5,299
助成金収入	772	1,769
役員報酬返納額	-	5,949
その他	36	1,101
営業外収益合計	1,439	16,722
営業外費用		
支払利息	225	52
賃貸原価	-	5,115
障がい者雇用納付金	-	2,650
その他	-	5
営業外費用合計	225	7,822
経常利益	763,167	704,707
特別利益		
固定資産売却益	69,543	18,000
特別利益合計	69,543	18,000
特別損失		
固定資産除却損	11,879	450
役員退職慰労引当金繰入額	3,150	-
事業撤退損失	23,038	-
過年度決算訂正関連費用等	-	※ 65,074
特別損失合計	38,068	65,524
税引前四半期純利益	794,642	657,183
法人税、住民税及び事業税	12,788	35,026
法人税等調整額	263,854	211,363
法人税等合計	276,642	246,389
四半期純利益	517,999	410,793

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

2020年9月から2022年10月に受給していた雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）の返納を行うこととし、2021年9月期、2022年9月期、2023年9月期において計上していた助成金収入について、各期において訂正を行っております。本事案に係る事業所を管轄する各労働局とのやり取りを進めていく中で、各局の判断によっては、加算金や延滞金が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることが困難であります。

(四半期損益計算書関係)

※過年度決算訂正関連費用等

当第3四半期累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

当社が行った雇用調整助成金の申請内容に疑義が判明し、社内調査を行った結果、申請内容に不適切な内容が認められたため、特別調査委員会を設置し、調査を行いました。これに伴う特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用から、対応する役員賠償責任保険による保険金収入10,000千円を相殺した金額を「過年度決算訂正関連費用等」として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	102,333千円	91,754千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,302,996	38,035	43,536	45,707	7,430,275	—	7,430,275
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	29,164	—	29,164	△29,164	—
計	7,302,996	38,035	72,701	45,707	7,459,440	△29,164	7,430,275
セグメント利益又は損失 (△)	1,359,502	△8,335	△6,534	19,954	1,364,586	△602,633	761,953

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△602,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期累計期間において「3Dプリント事業」セグメントにおいて減損損失5,955千円を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	美容・健康 商品製造 販売事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,806,677	36,701	45,152	7,888,531	—	7,888,531
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	36,377	—	36,377	△36,377	—
計	7,806,677	73,079	45,152	7,924,908	△36,377	7,888,531
セグメント利益	1,337,657	1,604	14,199	1,353,460	△657,652	695,807

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△657,652千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前事業年度において、3Dプリント事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間から「3Dプリント事業」の報告セグメントを廃止しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシング 事業	3Dプリント 事業	美容・健康商品 製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	4,100,283	—	—	—	4,100,283
派遣契約	3,184,413	—	—	—	3,184,413
その他	18,299	38,035	43,236	—	99,571
顧客との契約から生じる収益	7,302,996	38,035	43,236	—	7,384,268
その他の収益	—	—	300	45,707	46,007
外部顧客への売上高	7,302,996	38,035	43,536	45,707	7,430,275

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	設計開発 アウトソーシング 事業	美容・健康商品 製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	4,530,387	—	—	4,530,387
派遣契約	3,238,378	—	—	3,238,378
その他	37,911	35,671	—	73,583
顧客との契約から生じる収益	7,806,677	35,671	—	7,842,349
その他の収益	—	1,030	45,152	46,182
外部顧客への売上高	7,806,677	36,701	45,152	7,888,531

(注) 1. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

2. 前事業年度において、3Dプリント事業を廃止したことに伴い、第1四半期会計期間から「3Dプリント事業」の報告セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社アビスト

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森

久

倫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松

島

康

治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アビストの2024年10月1日から2025年9月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年10月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上